点検・評価の様式(手引版雛形)

政府統計コード	0045	0450111				
基幹・一般の別(選択記入)	その	その他の一般統計調査				
調査の名称	労使	が使関係総合調査(労使間の交渉等に関する実態調査)				
		重要な政策の立案・実施・評価の直接の根拠資料として利用				
		国が給付する手当や給付金の算定根拠として利用				
政府内における調査結果の利活用状況		月例経済報告に利用				
※該当するものを選択(複数選択可)		基幹統計の作成に利用				
		基幹統計以外の重要な統計の作成に利用				
	0	その他				
特記事項						

① 調査計画との整合性確保等の観点

<u> </u>		
	□ 1.調査の目的 □ 2.調査が象の範囲 **	
	3.報告者数等※	報告を求める個人又は法人その他の団体「報告者」の数等
	☑ 4.報告事項とその基準期日※	報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間
	☑ 5.報告の方法※	(報告を求めるために用いる方法
調査計画との整合性 (整合している場合チェック)	☑ 6.報告を求める期間 ※	全項目整合
	☑ 7.集計事項※	
	■ 8.結果の公表方法及び期日 ※	[調査結果の公表の方法及び期日
	☑ 9.使用する統計基準	
	☑ 10.調査票情報の保存	[調査票情報の保存期間及び保存責任者]
	☑ 11.立入検査	基幹統計調査のみ

(注 1)「※」を付している一般統計調査の点検項目については、調査事項の10%未満の変更等、承認を要しない「軽微な変更」の範囲や公表内容との整合性に留意して点検を実施

(注2) 不整合は生じていないものの、調査計画の改善を検討(予定)している事項がある場合はシート②で記載

② 統計の品質確保・向上を図るための統計作成プロセスの水準の段階的な向上の観点

業務マニュアル等の 整備・共有の状況 及び 実際の業務の実施状況 □ 課題なし

□ 課題あり、見直し・改善を実施(予定含む)

の確認等

□ その他(例:課題精査中、課題はないが見直し・改善を実施(予定含む)等)

	見直し・改善の概要(自由記入)		見直し・改善の内容(左記の類型) (該当するものを選択、複数選択可能)	F	記直し・改善の対応方法・手段 (複数選択可能)	対応状況 (選択記入)
記入欄 No. 1	業務マニュアルの整備について、令和5年度に実施した省内の業務マニュアルの点検結果を踏まえ、拡充が必要な業務マニュアルの洗い出しを行い、業務マニュアルの拡充に向けたスケジュールを策定したため、今後、令和7年度までに業務マニュアルの拡充を行う。	0	調査計画の見直し・改善 業務マニュアル等の整備・充実・改善 品質の表示 変更管理の実施 遅延調査票への対応 外部委託先からの意見や改善提案の聴取 D×の実施、データのデジタル化 システムの要件・仕様の可視化 プロセス診断結果の取り込み その他プロセスの段階的な向上に向けた取組	0	調査計画の変更申請 調査計画の軽微変更 業務マニュアルの整備・充実 実施方法の見直し その他	対応中/対応予 定
記入欄 No. 2	令和9年調査(調整中)において、回収率向上方策として、Excel方式の電子調査票のHTML化を検討している。 HTML方式の調査票はスマートフォンによる回答が可能となるため、調査対象の利便性が高くなると考えてい る。	0	調査計画の見直し・改善 業務マニュアル等の整備・充実・改善 品質の表示 変更管理の実施 遅延調査票への対応 外部委託先からの意見や改善提案の聴取 D×の実施、データのデジタル化 システムの要件・仕様の可視化 プロセス診断結果の取り込み その他プロセスの段階的な向上に向けた取組	0	調査計画の変更申請 調査計画の軽微変更 業務マニュアルの整備・充実 実施方法の見直し その他	対応中/対応予 定

③ 必要な精度の確保・向上の観点

			目安としている指標の設定状況	目安としている指標の具体的推移 (自由記入。別紙も可)			
		精度管理の目安と している指標区分 ※該当するものを 選択(複数選択可)	目安としている指標の具体的な 設定内容・考え方等 (自由記入。別紙も可)	目安としている 指標の設定時期 (自由記入)	今回調査 (又は前回調査)	前回調査 (又は前々回調査)	前々回調査 (又は3回前の調査)
1 調査の実施目的を確保するための精度管理の実施状況	0		回収率65%と仮定し、特定の属性を持つ労働組合の割合について、産業、労働組合員数規模別に標準誤差6%以内。	平成27年度調査	(回収率) 60.8%	(回収率) 64.6%	(回収率) 62.5%
分相及日空の人心 (八)	0	回収率・回答率			(達成精度) 別紙1のとおり	(達成精度) 別紙2のとおり	(達成精度) 別紙3のとおり
		回収調査票数					^{別私} るのとあり ※数値はH29年調査
		カバレッジ					
		その他					
		設定なし					

(令和4年調査) 達成精度結果

ア 本部組合及び単位労働組合の計

ф. ж	推計値	標準誤差
産業	(%)	(%ポイント)
調査産業	51.9	1.4
鉱業,採石業,砂利採取業	養 60.5	2. 6
建 設 業	Ž 71.0	2.5
製造	巻 51.9	3. 2
電気・ガス・熱供給・水道	83.3	2.8
情 報 通 信 🏄	卷6.2	2. 7
運輸業,郵便	巻 37.8	3.6
卸 売 業 , 小 売 業	巻 56.9	3.8
金融業,保険業	巻 75.7	2.7
不動産,物品賃貸業	養 54.5	3.8
学術研究,専門・技術サービス美	養 53.0	2.5
宿泊業、飲食サービス美	卷 46.1	3.0
生活関連サービス業、娯楽業	巻 50.0	3. 1
教育,学習支援	巻 31.5	3. 4
医療,福祉	此 32.9	3.6
複合サービス事業	巻 31.4	3. 2
サービス業 (他に分類されないもの	48.6	2.8

イ 連合扱組合

	産	:	業		推計値	標準誤差
	生		未		(%)	(%ポイント)
調	查	産	業	計	64. 3	6. 1

ウ 本部組合、連合扱組合及び単位労働組合の計

	**	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			推計值	標準誤差
	産		禾		(%)	(%ポイント)
調	查	産	業	計	52. 2	1.4

(令和2年調査) 達成精度結果

ア 本部労働組合及び単位労働組合の計

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	推計値	標準誤差
産業	(%)	(%ポイント)
調査産業計	51. 1	1. 5
鉱業, 採石業, 砂利採取業	55. 6	4. 9
建 設 業	57. 9	3. 2
製造業	50. 2	3. 7
電気・ガス・熱供給・水道業	83. 0	2. 4
情 報 通 信 業	60.8	2. 3
運 輸 業 , 郵 便 業	43.9	4. 0
卸 売 業 , 小 売 業	60. 5	3. 7
金融業,保険業	67. 6	3. 2
不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	47. 2	6. 4
学術研究,専門・技術サービス業	53. 2	3. 1
宿泊業、飲食サービス業	44. 3	3. 0
生活関連サービス業、娯楽業	46.3	3.0
教育,学習支援業	24. 2	3. 7
医療 ,福祖	26. 3	3. 1
複合サービス事業	31.3	3. 1
サービス業(他に分類されないもの)	59. 2	3. 4

イ 連合扱組合

	産	:	業		推計値	標準誤差
	生		未		(%)	(%ポイント)
調	查	産	業	計	49. 6	4. 4

ウ 本部組合、連合扱組合及び単位労働組合の計

	*	産業		推計值	標準誤差	
	産		耒		(%)	(%ポイント)
調	查	産	業	計	51.1	1.5

(平成29年調査) 達成精度結果

ア 本部労働組合及び単位労働組合の計

* **		推計値	標準誤差
産業		(%)	(%ポイント)
調査産業	計	42. 7	1.6
鉱業, 採石業, 砂利採取	業	51.8	4. 3
建 設	業	52. 7	3. 3
製造	業	41. 2	4. 0
電気・ガス・熱供給・水道	業	68. 4	2. 9
情 報 通 信	業	54. 1	4. 2
運輸業,郵便	業	31. 7	4. 0
卸 売 業 , 小 売	業	49. 9	3.9
金融業,保険	業	65. 4	2.8
不動産・物品賃貸	業	53. 6	5. 3
学術研究,専門・技術サービス	業	55. 6	3. 1
宿泊業、飲食サービス	業	44. 9	3. 2
生活関連サービス業、娯楽	業	44. 3	3. 7
教育,学習支援	業	21. 1	3. 6
医 療 , 福	祉	25. 1	3. 4
複合サービス事	業	28. 4	3. 0
サービス業(他に分類されないもの	ひ)	38. 0	3. 7

イ 連合扱組合

	産	:	業		推計値	標準誤差
	生		未		(%)	(%ポイント)
調	查	産	業	計	52. 5	6. 4

ウ 本部組合、連合扱組合及び単位労働組合の計

	産	:	業		推計值	標準誤差
	<i>)</i> 生	•	未		(%)	(%ポイント)
調	査	産	業	計	42.9	1.6